

年 月 末	一般当座預金	当座貸越
九 月 末	二九八、二〇一	二七、九七三
十 月 末	三〇六、二五三	二七、四五四
十一 月 末	三〇三、八三三	二〇、二六六
十二 月 末	三五五、三二一	二、〇三六
九 月 末	三〇六、二五三	二、八五二
十 月 末	三〇三、八三三	三、四六八
十一 月 末	三〇三、八三三	三、六六七
十二 月 末	三五五、三二一	二、四七五
九 月 末	三〇六、二五三	五、一八九
十 月 末	三〇三、八三三	四、七六七
十一 月 末	三〇三、八三三	四、七四一
十二 月 末	三五五、三二一	四、一〇六
九 月 末	三〇六、二五三	一〇、六七七
十 月 末	三〇三、八三三	一〇、五六二
十一 月 末	三〇三、八三三	一、六七九
十二 月 末	三五五、三二一	一、五四六
九 月 末	三〇六、二五三	一、七〇三
十 月 末	三〇三、八三三	一、七四三
十一 月 末	三〇三、八三三	一〇〇
十二 月 末	三五五、三二一	一〇〇
九 月 末	三〇六、二五三	三、七五
十 月 末	三〇三、八三三	三、七五
十一 月 末	三〇三、八三三	三、七五
十二 月 末	三五五、三二一	三、七五
九 月 末	三〇六、二五三	三、六〇八
十 月 末	三〇三、八三三	三、六〇八
十一 月 末	三〇三、八三三	三、六〇八
十二 月 末	三五五、三二一	三、六〇八

全国銀行一般当座預金及び当座貸越残高 (単位 百万円)

年 月 末	一般当座預金	当座貸越
二十三年十二月末	一四七、五八一	五、三〇〇
二十四年一月末	一三六、五三五	五、八八九
二月末	一三五、八五八	六、五二七
三月末	一五九、七七八	六、四七一
四月末	一三六、五〇七	七、一六八
五月末	一四二、三三四	七、〇九二
六月末	一五三、八〇六	七、三六〇
七月末	一五四、二〇五	七、五二七
八月末	一五五、四五八	七、七〇三
九月末	二〇三、三八九	七、四八二
十月末	一七三、一三一	八、三〇八
十一月末	一七八、六一一	八、八一六
十二月末	二〇八、六七四	九、一九〇

全国手形交換高(東京手形交換所調) (単位 百万円、千枚)

年 月 中	金 額	枚 数
二十三年十二月	五三三、〇七三	三、八五一
二十四年一月	三七八、五一八	二、五四六
二月	四四一、三三三	三、一二〇
三月	五三三、〇三八	三、六八〇
四月	五二六、九六七	三、四九八
五月	五一八、〇三六	三、七二五

日本銀行特別経済月報 昭和二十五年一月

二十四年六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
五〇九、六八七	五二一、五四三	五五五、〇二〇	五六八、五四八	六二四、六一一	六一六、四〇七	八〇三、七二六
三、六四一	三、五八五	三、七五四	三、八〇七	三、九六三	四、〇四六	五、一四二

昭和二十五年一月

一、概 況

ドッジ計画に基く超均衡予算の施行、単一為替レートの設定、シャープ税制勧告、ポンド貨切下げ、新貿易方式の実現、いわゆる十五ヶ月予算の編成等を経て我国経済は昨年中種々の波瀾を含みながらも略々順調に推移し、長期に亘るインフレーションは殆んど収束せられ、自立経済に向つて大きな前進を遂げることが出来た。然しながらこの間輸出貿易は海外経済情勢の悪化、貿易条件の劣性、企業合理化の不徹底等から未だ所期の如き増大を示さず、且つ復興金融庫の機能停止後における長期資金の供給は兎角円滑を欠き、かくて内外有効需要の減退乃至伸縮により滞貨の増大、失業者の増加を来たして一般経済情勢は不況の様相を示し、年末には遂に株式相場の崩落を来たすに至つた。

かかる一般經濟情勢の不冴は当月より年度末の徵稅期に入る關係から一層その度を増し、原価を無視した売急ぎも一部に見られ、先月まで漸増を示した生産も当月に至つて減少に転ずるに至つた。而して当月におけるかかる情勢の變化は季節的要因による点が多いことは明かであるが、その根底において一般經濟政策の影響とみるべき面も尠くなく、今後における一般情勢の動向は十分注視を要するところと言わねばならぬ。

二、生産

生産活動の基幹たる動力情況をみるに、出炭は三、一〇七千トンと正月休みのため前月に比し二二二千トンの減産を示している。需要は引続き高品位炭に集中をみており従来の量的生産より質的生産への轉換は益々強く炭価、販路を通じ企業淘汰が進みつつあるが、本月も亦中小炭鉱五鉱の休廃坑をみた。月中荷渡実績は三、二一〇千トンと運賃値上後の消費者價格の騰貴にも拘らず需要最盛期のため荷動きは好調で、このため貯炭は三、一〇七千トンに減少をみている。

次に電力をみるに月中出水率は過去七ヶ年平均に対し一二七%に達し総発電力量は三、〇五三百万キロワット時に達したが、前月に比しては二〇五百万キロワット時の減少となつている。然し電気料金金の引上により一般工場の消費の抑制が図られたため電力需給は北海道を除き比較的順調に推移するをえた。

鉄鋼生産は、原料面の好調と補給金漸減に対する操業度向上によるコスト引下のため合理化進捗と、需要増大見込の増産が逐月続いてきたが当月は銑鉄一五九千トン、普通鋼々材二〇〇千トンと前月に比し何れも僅かの減産となつている。

其他主要物資の生産狀況をみるに化学肥料は硫酸一一六千トン、石灰窒素二八千トン、過磷酸石灰七三千トンと硫酸のみ前月を稍々上廻つてゐるが、其他は減産をみ、特に磷鉱石の輸入の減少した過磷酸石灰の減産は目立っている。セメントの生産は二六八千トンと前月に比し九千トンの大幅の減産をみたが、これは輸出沈滞と生産増加によるランニングストック累増を規制するための生産制限の結果である。機械工業では変圧機、ラジオ、汎用電動機等の減産が目立っている。

輸出品の大宗たる綿糸布の生産は綿糸三一、二六七千封度と前月に比し二、八八千封度の減産をみたが、これは恒例の正月休みによる操業日数減少が主因である。綿織物は蘭印を始め近東アジアへの期近物契約の引渡に備え生産に拍車をかけたため一〇一、九五七千平方碼と戦後最高の実績を記録した。綿糸布増産に伴いストック酒濁に瀕していた原棉は当月米棉一〇四千俵、ブラジル棉七千俵、埃及棉二千俵、メキシコとのパートナー取引によるメキシコ棉一千俵の戦後始めての回着等計一七千俵の輸入をみ、当面の原棉不足は一応解消するに至つた。なお原棉については民間輸入による外貨資金割当に伴い一―三月スターリング地域よりの棉花買付代金三、七五〇千弗の設定をみ、印棉、パキスタン棉の輸入が期待されている。

生糸の生産は六千八百七十九俵と前月に比し六千二百二十二俵の激減をみたが、これは国内有効需要の頭打ちと糸価不安定による輸出渋滞、正月休みによる操業日数の低下等によるものである。

本月の生産狀況を総司令部經濟科学局調の産業活動指数によつてみるに、十二月に比し機械工業が稍持直しを示しているに止まり其他は軒並大幅な減産となつており、鉱工業生産指数は十二月一〇九・六より一月一〇二・一に低落しており之に電気、瓦斯を含めた工業活動綜合指数は十二月一〇〇・五より一月九六・二と低下をみるに至つている。又國民經濟研究協會調の工業活動指数は十二月八四・九より一月七八・六に低落している。この様に前月戦後最高を示した生産が当月大幅な減退をみるに至つたのは年初めの正月休みによる季節的理由に基く所が大きいその外輸出の不振、国内有効需要の頭打傾向（此等の諸点はセメント、生糸、板ガラス、カメラ等の減産に最もよく現れている）によるものと考えられる。従つて当月の生産減退傾向が今後其儘あらわれると速断することは出来ないとしても、最近に於ける内外有効需要の見透しはかんばしくなく企業経営は困難に當面しつつあり、これが今後の生産水準に如何に反映するかは十分注視してゆく必要がある。

三、食糧

前月より漸く軌道に乗つた米の供出は当月も相当の進捗をみ、月中供出高五、

〇三三三石、月末累計二七、一六四石、進捗率九二・五%となつたが未だ前年同期の供出高三〇、〇九四石、進捗率九八・三%に比してはなおかなりの遜色がある。

甘藷は、買入を取り止めるか否かの議論が出ていることも影響し殆んど供出を見ず月中八百萬貫月末累計五一二萬貫、進捗率七四・二%（前年同期供出高六七〇萬貫、進捗率一一・五・八%に比し著しく劣つてゐる）で十二月の七三%より殆んど進捗を見るに至つていない。

然し輸入食糧は当月も一四八、三〇六トン（七・二日分、内二二、三二〇トンは米）の放出許可があり、月中の食糧配給は極めて順調に推移し米食率も六四%であつた。なお一月末現在に於て既に身替貯蔵米は五〇萬トンに達しており食糧の需給操作は今後共順調に行くことが期待せられてゐる。

安定政策の推進による経済正常化の進行に加え、海外よりの大量の食糧輸入は、従前の如きわが国食糧事情の逼迫を殆んど解消し、消費生活の安定を齎しつつあるが、この反面農村経済としては従来の如きインフレ利得の消滅という形態に於てインフレ収束の影響を顕著に蒙りつつある。

四、貿易

月中の輸出実績は一四、二八四萬円と前月（一七、六二九萬円）比三、三四五萬円の減少を示しているが昨年の月平均輸出実績一四、一〇八萬円に比すると寧ろ増加しており昨年九月のポンド切下げによる影響も現在の処輸出全体では左程のことではないことを示している。即ちポンド切下げの影響の比較的軽微なる繊維類にあつては東南アジア諸国に対する米国の積極的援助による買付の増大、米国における生糸、絹織物事情の好転等の好条件も加わつて前月以來輸出は目立つて増大し、月間実績は七、一三二萬円と好調の前月と略々同水準に達している。又ポンド切下げによる影響の比較的大きい金属、機械、鉱物類にあつてもアジア市場における欧米諸国品との競争激化にも拘らず、当月は三、〇四五萬円と例月程度の水準を維持している。他方輸入実績は二六、一五六萬円と前月（三八、七六四萬円）比二二、六〇八萬円の大幅減少を示したが、品目別には金属、機械、鉱物類の減少と繊維類の増大が目せられ、就中棉花の輸入は順

調で又羊毛の輸入も輸入先行方式の実施により好転し、当月の輸入量は例月の四倍近くとなつてゐる。

次に貿易協定を中心最近の地域別貿易実績をみるに、昨年下半年（七—十二月）は輸入総額においては三九六萬ドルと上半期（一—六月）の五〇四萬ドルに対して二二%と大幅に低下している反面輸出総額は二四八萬ドルと上半期の二六二萬ドルの僅か五%減に過ぎず、従つて輸入超過も上半期（二四二萬ドル）よりは減少しているが、なお一四八萬ドルに上つてゐる。かかる輸入超過は主として援助資金によつて賄われたものであつて、従つて援助資金による輸入の八三%を占める米国よりの入超が二〇二萬ドルを示しているのに対して、その他の地域はオープン勘定地域（註）の僅か二萬ドルの入超を除き、スターリング地域は四三萬ドル、その他地域は一二萬ドルと各々出超を示している。然しかかる地域的な貿易は協定貿易を主体とする戦後の貿易型態にとつて不利なことに鑑み輸入先行による輸出増大の新しい貿易方式が取入れられ、積極的に先ず輸入の増大を図り、之に伴い輸出振興の実を収めることに努められるに至つてゐる。例えばスターリング地域との貿易においては昨年下半年の契約成立実績は輸出三三、二三〇千ポンド、輸入四八、二〇〇千ポンドと昨年六月末までの出超契約残八、三〇〇千ポンドを差引いてもなお六、六七〇千ポンドの入超を示す等一般に各地域共に輸入先行の実効を挙げるに至つてゐる。唯、ここに注目すべき問題は後記の如く輸入の増大に比して輸出が相対的に不振なこと、このため為替操作にも困難を感じるに至つており、特に現在までの輸出不振が一部商品の割高を別とすれば主として各国の輸入制限という外的事情に基いてゐるためこれが動向如何によつては現行の輸入先行の方式の成行にも一抹の不安を感じるとする向も少くない。

（註）オープン勘定地域とはオープン勘定（特定の相手国との貿易取引の決済を交互計算の方式により決済する勘定）により処理することを取極めた貿易協定国をいい、現在アルゼンチン、ブラジル、フィンランド、フランス、シヤム、中国、香港等二ヶ国に及んでゐる。

当月における輸出の動向を輸出申告書認証統計により窺つてみても月中の認証

高実績は三〇百万ドルと昨年の月平均輸出契約高実績(四一百万ドル)に比して大幅に減少しており、新貿易方式実施後輸入の増大にも拘らず輸出は寧ろ停滞傾向にあるといえよう。かかる停滞は地域的にはスターリング地域とオープン勘定地域の不振によるものであつて、スターリング地域にあつては月中認証高は五・七百万ドルとポンド切下げ前の一五一一六百万ドルに対して三分の一程度に下落しており、又オープン勘定地域も中南米・西独等の不振のため四・七百万ドルと昨年下半年の月平均契約高(六・八百万ドル)を下廻り、減少率は三〇%に及んだ。これに反してドル地域は一九・六百万ドルと昨年下半年の月平均契約高(一九・七百万ドル)と略々同様の水準に達し比較的順調に進んでいるといえよう。

次にこれを商品類別にみると繊維の減少と化学製品の急増が特徴的で繊維は九・二百万ドルと最近の月平均契約高二〇・二百万ドルの四五%に過ぎないが、然しこれは昨年十一月の繊維の輸出契約高(四二百万ドル)急増による一時的反動と思われ、又化学製品も月中一・二百万ドルと従来の月平均契約高〇・二百万ドルに比し大幅に増加したが、これも沖繩向契約(〇・八百万ドル)締結による一時的増加であるとみられる。従つて最近の輸出不振の問題としては寧ろ機械、金属類、雑貨類の減退傾向こそ注目すべきであらう。これは前記の如くこれ等商品に対するポンド切下げに伴う影響が大きく、未だ輸出産業の合理化により吸収し切れないのに加えて機械、金属類にあつては最近鉄鋼に対する第二次補給金の撤廃が行われコスト高を来していることが与つており、スターリング地域がわが国輸出市場の大宗であるだけ同地域の輸入制限の緩和と共に国内的にこの面に対する抜本的な対策が強く望まれている。

次に既報の如く当月より民間輸入が実施され、外国為替銀行の輸入業務も一月十六日から実施せられることとなつたが、外国為替管理委員会ではこれに伴い外国為替相場を次の如く改訂し同日から実施した。

(一) 直物取引相場

- 1 外国為替管理委員会売買相場
 - 一米ドルにつき 一英ポンドにつき
 - 電信売相場 三六〇・三三^円 一、〇〇八・九八

電信買相場 三五九・六五 一、〇〇七・〇二

一覽払手形買相場 三五九・一五(米国向け) 一、〇〇四・九一(ロンドン向け)

2 外国為替銀行及び両替商売買相場(銀行間の取引を除く)

一米ドルにつき 一英ポンドにつき

電信及び一覽払手形売相場 三六一・〇五 一、〇一〇・二三^円

輸入手形決済相場 三六一・五五 一、〇一二・三四

電信買相場 三五八・九五 一、〇〇五・七七

一覽払手形買相場 三五八・四五(米国向け) 一、〇〇三・六六(ロンドン向け)

(二) 先物取引相場

1 外国為替管理委員会売相場

イ 外国為替管理委員会の管理及び運営する外貨資金を使用する輸入手形決済のための出合相場

一米ドルにつき 一英ポンドにつき

直物電信売相場に対し予約期間三〇日につき 一円二〇銭高 三円三六銭高

予約期間が三〇日に満たない端数日については一日につき 四銭高 一一銭高

ロ イ以外の先物取引相場は直物取引相場を適用する

2 外国為替銀行売相場
イ、外国為替管理委員会の管理及び運営する外貨資金を使用する輸入手形決済相場

一米ドルにつき 一英ポンドにつき

直物輸入手形決済相場に対し 一円五〇銭高 四円二〇銭高

予約期間が三〇日に満たない端数日については一日につき 五銭高 一四銭高

ロ、イ以外の先物取引相場は直物取引相場を適用する

右売買相場の改訂について特に注目すべき点としては(1)従来の相場は外国為替

管理委員会の集中相場、外国為替銀行及び両替商の売買相場共に電信売買相場のみを公定していたが、近くコルレス契約締結後予想される為替取引の正常化に備えて直物取引相場として一覽払手形買相場及び輸入手形決済相場が新たに公定せられたこと(2)直物取引相場の他に外国為替管理委員会の管理及び運用する外貨資金を使用する輸入手形決済のための先物取引相場が設定せられたこと等である。

五、商 況

均衡予算実施以来の有効需要の減退により、期待をかけた昨年末の商況も不振の裡に終始したが、この商況の基調は本年に入つても変化をみるに至つていない。

商品の売行について見ると前月に比し総じて不振であるが、生産財に比し消費財の売行不振の傾向が目立つている。消費財の売行は一般消費者の金詰りと先行安、優良商品の出廻り期待による買控え等インフレ終熄過程の進行と共に、百貨店、老舗も売上げは低調で、又問屋筋、中小業者は年末不振による打撃と相俟ち経営難に迫込まれつつある。全国百貨店の売上高を見るに、当月は前年十二月の四〇%に落ちてゐる。年末の反動として年初に売上げの低下を見ることは常態ではあるが、前年十一月程度の売上げを見込まれながら之を下廻つたのは、衣料品をはじめとして、家庭用品、雑貨類等が売行不振を示したことに由るものである。問屋筋、一般商店の売行は之より更に劣り特に繊維類、日用品、雑貨類、金物等の売行は悪い。例年一月下旬から活況を呈する地方筋の旧正月の買気が、本年においては、農村の深刻な金詰りのため、全く見られなかつたことは、之にいよいよ拍車をかけるに至つてゐる。生産財の売行は石炭、亜鉛地金に対する需要は引続き好調であるが、鋼材、銅、鉛、セメント、電気機械等は、国内需要の季節的な沈滞、輸出の不振等により概ね低調に推移した。

右の如き売行不振を反映して商品価格も、一般に低落傾向が見られる。特に消費財では、広汎に採算割れの売り急ぎの行われた繊維類を筆頭に、雑貨類、皮革類、薬品等大幅な値下りが見られた。之に対し、生産財は、石炭価格が需要旺盛と貨物運賃引上げ、電力料金改訂により昂騰を見、公価引上(平均三割)の行われた普通鋼々材の市価並に亜鉛地金価格が強調を示した他は、一般的に保合い状態であつたが、銅、其他一部の機械製品等にあつては価格の低落がみられた。かかる

売行不振、価格低落の傾向と納税に圧迫せられ企業の資金繰りは窮迫し、百貨店においてすら従来の現金支払に代る手形(六十日期限)の振出がみられつつある。問屋筋、一部メーカーにおいては手形決済資金調達に苦しみ、不渡回避のための商品の売急ぎがみられた。東京手形交換所における不渡手形の発生状況を見るに、銀行取引停止処分を受けたものは、十月三十一件、十一月八八四件、十二月一、二九九件と累増したが、当月は前月の反動として九六五件(八五、四九七千円)と減少してゐる。しかし不渡の発生自体も当月後半より再び増加の傾向を示しつつあることは注目される。

以上の如き売行不振による企業経営の困難は、資本的に弱く、又大企業の圧迫を蒙つてゐる問屋、小売商、中小メーカー等の中小企業に皺寄せされ、金融機関との関係稀薄と相俟ち、その苦境を深め、協同組合結成による自衛策にもかかわらず、中小メーカー特に戦後泡沫的に続出したもの並に合理化を怠つたもの等基礎薄弱なもの閉鎖、休業、縮小等が増加を見つつある。一方一流大企業は依然として資金繰りに苦しみつつあるとはいへ、昨年中広汎に進行した合理化により業界の整理淘汰が行われた結果、却つて需要の集中を見、金詰りは従来より緩和しつつあり、優勝劣敗の傾向が明らかに窺われることは注目される。

商品在庫の状態について見ると、八大都市営業倉庫在庫は、昨年夏以降の増加の趨勢を依然として持続し、特に食糧品、繊維類の増加が目立つてゐる。

これに対して重要物資の工場在庫が概して増加を見ず、趨勢としてはむしろ減少傾向すら見られるのは、商況不振による生産抑制、在庫品流動化の努力等の結果と思われる。ただ前月買進された鋼材、輸出不振の著しいセメント等は在庫の増大を来している。

以上の状況を反映して荷動きは一般に停滞を示し、国鉄の貨物輸送は九、九三〇千トンと前年中維持された一〇、〇〇〇千トンの大台を割り、一方海上輸送(内航分)も一、〇九二千トンと、十二月に比し二一八千トン、前年同月に比し三八千トンの減少を見た。これは運賃値上の影響によることもさきり乍ら商況不振によることが大きいと思われる。なお、待船は年末の百三十余隻から百九十七隻と激増し、商況不振による荷動きの停滞による船腹の余剰が示されている。

最後に株式市場をみるに、経済界の不況を反映して前月に引き続き不振を示し、特に大蔵省の名義書替期間二ヶ月案を嫌気して株価は月初より低落を示した。此のため政府は十八日名義書替強制の緩和、証券金融会社の金融機能の強化、市中銀行を通ずる証券金融の円滑化を中心とする証券対策を決定したが、対策の具体化の見透しが困難なため市況は依然不振を続け、二十八日の東京証券取引所出来高は五九四千株と同取引所再開以来の最低記録を示すに至った。尚月中の一日平均出来高も九一七千株と前月の一、一七三千株に比し二一六千株、一八%の減少を示し、又東京証券取引所に於ける株価指数も前月に比し、一四・二%を低落し、昭和二十三年十一月以来の最低を示すに至った。

六、物価・賃銀

東京卸売物価指数(公定価格あるものは公定価格により、これなきものは自由価格に基いて作成)は前月に比し四・八%の大騰貴を示し、昭和二十三年十一月に主要食料品売渡価格の改訂により六・九%の騰貴を示して以来の最高を記録した。これは補給金の削減による鉄鋼、化学肥料の公価の引上及び運賃改訂を主因とする石炭、木材、セメント等基礎物資の値上り並びに主要食料品の売渡価格の改訂によるものである。然し乍ら織物消費税の撤廃により繊維品価格は大幅の低落を示すと共に其の他の自由商品価格も前月に引き続き低落傾向を強めている。かくて生産財の卸売物価は前月に比し八・九%の高騰を示したが消費財のそれは〇・二%の微落に止まった。又東京小売物価指数は前月に引続き〇・八%の下落を示し特に衣料品の低落が顕著にみられた。次に東京圏及び自由物価指数の動向をみるに生産財のそれは前月に比し〇・二%の微落に止まり、昨年来の下落傾向は稍鈍化した。これは主として鉄鋼、石炭等基礎資材の値上りによるものである。一方消費財は主食品、調味料の低落により三・二%の低落を示した。かくて圏及び自由物価の卸売物価に対する平均倍率は生産財は一・五倍、消費財は一・七倍と前月(生産財一・七倍、消費財一・八倍)に比し更に縮小した。

なお生産財実効物価(日本銀行調)及び消費者物価即ち消費財実効物価(総理府調)の昨年に於ける年間騰貴率をみるに前者は二二・二%、後者は五・一%と昭和二十三年中の騰貴率九〇・三%、六一・八%に比し大幅な減少を示し、特に消

費財騰貴率の低落が目立つている。インフレーション進行時にはいわゆる安定帶物資に対する低物価政策の実施により生産財の騰貴率が消費財の騰貴率を下廻っていたが、昭和二十三年下半年以降は生産財価格の大幅改訂が影響して、逆に生産財の騰貴率が消費財のこれを上廻り、両物価の均衡化現象がみられるに至ったことは注目せられる。然し騰貴率が右記の如く低落した結果実効物価の公定物価(自由物価を含む)に対する倍率は著しく縮小するに至った(生産財で十二月に一・〇三倍)。

東京都男子工業労働者平均賃銀は当月一四、一四一円と前月に比し可成り増加を示したが、これは当月より職員の給与が合算されたためで、職員の給与が労務者の給与に比し従来から高いこと、越冬資金、越年資金等の臨時的給与の支払が相当額当月にズレたと認められること、統計の切換に伴い当月は中小企業からの報告が後れたので大企業の比重が大きくなっていること等を考慮すれば賃銀水準は依然停滞傾向を示していると云えよう。特に右の賃銀調の金額は契約賃銀であるため実際に支払われた金額ではなく且つ大企業を主たる対象としているため中小企業を含む一般的な賃銀の実態を的確に反映していないことは注意しなければならぬ。従つて最近の賃銀の不払乃至遅払の増加を考慮すれば右の賃銀水準は、実際上むしろ低下傾向を示しているものと思われ、殊に中小企業におけるそれが特に甚しいことが予想せられる。

なおかくの如き賃銀水準の停滞傾向に対し消費者物価との対比に於てみた実質賃銀指数は昨年五月の一三七・一(昭和二十三年一月二〇〇)を底として其の後(一月は未だ不明)逐月向上を示していることは注目せられる。但しこれについても前記賃銀の不払、遅払の増加傾向を併せ考へべきは言を俟たない。

(註) 従来の労働省調による毎月勤労統計は主として大企業を調査対象とし、中小企業の多いわが国の実情が充分反映されない憾みがあつたため、当月よりその調査範囲の拡張及び大企業依存度の高い抽出方法の修正が行われると共に調査内容も資料の簡易化及び迅速化を図るため職員、労務者の區別を廃止する等全面的な改正が行われた。従つて従来使用していた東京都男子工業労働者平均賃銀統計は廃止されたため、当月からは職員、労務者

を含めた東京都男子工業労働者平均賃銀統計を使用することとした。

次に勤労者世帯現金収入調査(総理府調)により昨年中の勤労収入の状況をみるに総額に於ては昨年初来若干乍ら増加を示しており、更に収入総額中に占める各収入の割合においては世帯主収入が増加しているのに対して配偶者収入、其の他世帯員の収入は減少傾向を示している。これは就職難が激しくなつたため内職兼業の収入が減少したことを示すと共に、他面家計収入が世帯主収入だけに依存するといふ家計収入健全化の傾向を示すものである。又財産売却、借金等による家計赤字補填額も漸次減少を示し、勤労収入に対する比率も昨年九月には一・五%と著しく低下し、十二月には一・九%を示したが前年同月の三・八%に比すれば著しく改善されている。一方都市生活者の家計支出(総理府調)も年初来の増加を示し、実質生計費指数も昨年七月以降上昇を示し、家計支出中に占める食料費支出の割合も昨年十一月には五・八%に低下し、他面被服費支出の増加傾向がみられ、国民生活も特に勤労者においては従来の不当に低い状態から緩慢乍ら漸次向上を示している。

前記の如き当月に於ける貨物運賃、主食消費者価格等の引上は織物消費税、物品税等間接税の減廃措置との一環において先月成立を見た本年度補正予算編成の根本方針を形造つており、一般物価水準の維持と賃銀水準引上の抑制が図られているのであるが、この方針は昨年度予算案においても貫かれており、かかる物価、賃銀政策の実施に伴い当月以後物価、賃銀、生計費等が実際に如何なる動向を示すかは特に注視を要するところといわねばならない。

七、雇 用

企業整備状況を規模別にみるに大企業に於ける人員整理は昨年九月を以て一応一段落を告げた模様で、以後漸減の傾向にあるが、中小企業に於ては十一月頃まで減少をみつつあつたのが、十二月以降再び漸増傾向をみるに至つており、最近一段と深刻化した金詰りが特に中小企業に激しい皺寄せをみせつつあることが窺われる。即ち当月中に人員整理を行った事業所総数四七二件についてみるに四九人以上のもの二八七件、五〇人以上二〇〇人未満のもの一三四件であるのに対し二〇〇人以上のものは五一一件に過ぎず、前月に比較し大規模の減少、小規模の増加と

対照的な動向を示し、中小企業の苦慮が端的に表明されているが、之を業種別にみると建設工業、商業及製造工業中の紡織工業が前月に比し増加をみた。

次に失業者の発生状況を失業保険給付調によつてみるに当月中の新たな就職受付件数は六七千件と前月より七千件の増大をみ、又月中失業保険金の給付を行つた総件数は一、四〇二千件に達した。更に求人求職の関係を東京都職業紹介状況調についてみるに当月は求人人数二〇千人、求職数五六千人と前月に比し何れも著しく増加しているものの、求人側の厳選傾向のため就職率は低下し、労働市場は一層狭隘化しつつある。

労働争議についてみるに十二月年末資金を繞つて高潮に達した労働攻勢は国鉄裁定、公務員給与に対する人事院勧告の未解決のまま越年するに至つたが、当月の争議発生件数は七五件で前月の一四八件より半減し表面小康状態を保つていゝる。争議発生を原因別にみると、賃銀支払の要求が主位を占め、解雇退職手当が当月一九件と累増傾向にあり、争議内容の深刻さが物語られるに至つていゝる。

八、財 政

政府当座預金受払い見た当月政府資金の対民間現金収支は、収入一三八、三八七百万円、支出一一三、二四二百万円、差引二五、一四五百万円の収入超過を示した。但し国の予算にはば対応する財政資金としては、右の政府資金収支中に含まれる預金部資金対民間収支並に食糧証券対民間償還支出を除いた二〇、八二二百万円見当の収入超過と見られる。本年度財政資金収支戻は、昨年十月以降支出超過に転じ、特に年末たる前月は巨額の支出超過を示したが、当月に於ては右の如く再び多額の収入超過に転ずるに至つた。その主因は、政府諸支払が年明けとともに供米代金支払の一段落を始め一般的に不振を極めたのに対し、租税収入を中心とする諸収入は比較的好調を持続した点にある。

即ち月中主要財政収支の内訳を見るに、収入面に於て租税収入は、当月末納期の所得税確定申告分の受入は大半年翌月にずれしたが、酒税等の受入は順調であつて、総額四一、六七四百万円と前月比相当大幅の減少ながら、大体例月並の成績をおさめている。このほか専売益金はやや不振であるが、日本国有鉄道勘定収入、食糧管理会計収入等はかなり好成績を示した。一方支出面に於ては終戦処理

費、公共事業費、地方配付税配付金等一般会計主要支出は、何れも前月比大幅に減少しており、又特別会計に於ても食糧管理会計に於ける政府の食糧買上支出（主として農林中央金庫前渡金は、二十四年度産米供出の一段落を反映して前月実績の五七〇程度に激減し、前数ヶ月来巨額の支出超過を続けた同会計収支も、当月に於ては、この支出激減に収入好調も加つて僅かながら収入超過に転じた。其の他、米国対日援助見返資金会計の対民間支出（民間産業直接投資及び復金より交付公債買上）、並に、貿易会計（援助物資を含む政府貿易関係）、外国為替会計（民間貿易）両会計支出等の伸びなやみ状態を示しており、政府諸支払は、全般的に低調を極めた。

一月中、米国対日援助見返資金に於ては、本資金への繰入一二、〇八一百万円に対し、運用面に於ては民間産業直接投資一、八三七百万円、交付公債買上償還二、五六〇百万円の如き前記対民間支出のほか、政府事業に対しても日本国有鉄道貸付一、〇七三百万円、電気通信事業公債引受一、五〇〇百万円が行われたが（日本国有鉄道貸付は当月分を以て予算額を満了）、更に余裕金を以て日本銀行より食糧証券を買入れ一時運用がはかられた。以上当月分を含む昨年七月以降の実績累計によつて本資金の運用状況を見れば、政府事業投資並に国債償還はほぼ予定通り進んでいるが、民間産業直接投資は前月来かなり進捗のあとを示しているものの、未だ総額七、二四六百万円程度に過ぎない。これがため本資金の月末余裕金総額は、食糧証券一時運用額三七、七五四百万円、援助資金預金並残高一、三四九百万円計三九、一〇三百万円に達している（前月末比五、二六七百万円増）。

次に当月末現在二十四年度一般会計予算の進捗状況（大蔵省調―註一）を見れば、予算額に対する実績累計の比率は、歳入六三・七％、歳出七二・六％であつて、相当の歳入不足となる。しかしこの歳入成績は専売益金の如き年度末繰入となるべき所謂流用現金（註二）を含めた収入合計の実績比率としては七四・三％見当と推定されるから、逆に僅かながら収入超過となるであろう。これを前月末現在（収入五八・八％、歳出六七・〇％）に比すれば、収支均衡化のあとと顕著である。このうち本年度租税収納実績は既に予算額の七四・八％に達し、前年度同期進捗率を約一四％上廻っている。但し、翌月以降年度末迄に徴収さるべき税額はな

お一三〇、一八〇百万円の巨額に上つており、特に申告納税所得税の収納実績は極めて不振である（四八・五％）。又歳出予算に於て当月末現在支出負担行為（国の支出の原因となる契約其の他の行為）済額中支出未済となつている金額は、一般会計のみで一二、二〇四百万円あり、これに特別会計分を加えると総計六五、二一八百万円に上り（総額に於て前月比増）、政府諸支払は相当遅延の傾向にあるものと見られる。

（註一）本資料は現金前払と離れて会計計理の面から作成されているので、計理上の時期的ズレがある外、振替収支等をも含んでおり、従つて前記政府当座預金前払より見た計数とは一致しない。

（註二）専売益金、財産税収入は、年度末に至り確定した金額を以て、日本専売公社勘定、財産税等収入金特別会計から一般会計財源として繰入れられる定めであつて、年度の途中に於て国庫に流入するこれ等の収入は、右の繰入が行われる迄は正式には予算上の歳入とならないが、国庫金として便宜流用し得ることとなつている。この現金収入を流用現金と称している。

なお政府は一月十七日の閣議に於て、シャウプ勧告に基く全面的税制改正要綱を決定し（但し地方税については未決定）、同月二十一日これを織込んだ昭和二十五年一般会計、特別会計、政府関係機関予算案を第七国会に提出した。

次に財政資金の対民間現金収支を中心とする月中政府資金繰のバランスを見れば、前記当月財政資金収入超過二〇、八二二百万円の資金は、日本銀行に於ける食糧証券引受超過八、六六七百万円並に預金部に於ける会計預金引出三、三二七百万円等によつて調達した資金と合せ、そのうち一二、七四九百万円を日本銀行に対する政府借入金返済に、五、三七五百万円を市中金融機関、預金部に対する食糧証券償還に充当した。残余の資金を以て一応援助資金預金への繰入一二、〇八一百万円を行つた計算となるが、この繰入額の五〇％以上（見返資金の対民間支出、政府事業投資相当額）は、再び政府当座預金に還流して政府の資金源となつたから、差引一般部政府当座預金の月末残高は、前月末比八、六九八百万円の増加を来している。このほか国庫内部における国庫余裕金の繰替使用額は、月

中一〇、八〇〇百万円を増加しており（食糧管理会計五、二〇〇百万円、外国為替会計四、六〇〇百万円、日本国有鉄道一、〇〇〇百万円）、当月政府資金繰は財政収支尻好転を反映してかなり余裕を示した。

九、金 融

米国対日援助見返資金の一般的受払状況は前記の如くであるが、この内対民間直接投融资は一、八三七百万円（海運一、三五六百万円、鉄鋼三六〇百万円等）と前月の五、〇二〇百万円に比し相当減少しており、当月までの累計において年度間計画二五、〇〇〇百万円の二九・〇%を実施されたに止まり、徴税期を迎え金融の逼迫が予想せられる折柄、今後の活潑な放出が切望されている。なお輸出の振興等わが国経済の再建に寄与するところ大なる事業を営む中小企業に対し設備資金を供給する為、当月から見返資金の放出が行われることとなつた。即ち之は輸出産業、生活必需物資産業及び重要基礎産業の関連産業に属する中小企業に対し一件三百万円以内の設備資金貸付をなすもので、このうち半額は見返資金により残りの半額は取扱銀行より融資され、利率は見返資金による分に付ては年七分五厘、取扱銀行による分に付ては一般貸出利率により償還期限は最長五年である。この為に放出される見返資金の金額は差当り一四半期三〇〇百万円とされ、当月は手続開始早々のこととて第一次分として八百万円の放出が行われたに過ぎなかつたが、中小企業の危機が唱えられる折柄、今後の円滑な放出が期待されている。

預金部に於ては、月中郵便貯金受入額（六、六一五百万円）の殆ど例月に倍する好成绩に加えて、農林関係公団等に対する貸付金回収も順調であつて、同部の当月対民間（含地方公共団体、公団）収支尻は九、二六七百万円の収入超過を示し、そのうち八、五〇五百万円は日本銀行よりの食糧証券買入に充当された。なお先月から始められた預金部資金の市中預け入れは当月興業銀行に対して四億円行われた。

預金部が郵便貯金の増加を主因として最近いよいよ巨大な原資を擁するに至つたことは注目すべき事柄である。即ち当月末において郵便貯金等収入一一七、三三三百万円、簡易生命保険、郵便年金、厚生保険等の保険料収入三二、四〇九百

万円、その他合計一七六、二九八百万円の原資を擁し、これを主として長期国債投資（五一、〇八八百万円）並に地方公共団体貸付並に地方債投資（六二、四一七百万円）に運用しているが、なお四〇、六〇一百万円に及ぶ龐大な余裕金（短期証券二一、七〇〇百万円復金債八、〇〇〇百万円金融機関預け金九、六八二百万円等）を有しているのであつて、その運用方法は金融政策上極めて注目されている。

復興金融庫貸出の回収は引続き順調で、その貸出残高は当月中七五七百万円を減少した。月中期限の到来した復興金融債券は二、五五九百万円で全額市中に對して償還されたが、この償還資金は対日援助見返資金によつて賄われた。

かくして復興金融債券の当月末残高は市中一四、四四五百万円、預金部六、五〇〇百万円計二〇、九四五百万円となつた。

全国銀行の貸出は七九百万円の微増に止まつたが、之は年明け後のこととて事業界の資金需要が概して低調であつたに加え、年末決済資金貸出の回収が極めて好調であつた為、新規貸出を相殺したことに基くもので、銀行の手許資金はむしろ余裕を示した。

因に全国銀行貸出の業種別内訳の推移を検討するに、商業の総貸出残高中に占める割合は、昨年三月末以降増大し、昨年十二月末に於て二〇・七%に達しているが、之は物資統制の改廃に伴う取引資金の増嵩を物語るものであり、工業の総貸出残高中に占める割合は、之とは逆に輸出の不振、生産の頭打ち等の事情を反映して漸減の傾向にある。殊に機械器具工業に於てこの傾向は顕著であり、繊維工業のみは昨年九月末まで順調な増加を示したが、それも頭打ちを示して十二月末には減少した。又鋳業に於ては配炭公団の廃止に伴う炭鋳業者の所要資金の増大を主因として漸増を示している。

一方全国銀行の同業者預金及び預金部預け金を除く預金は当月中二二、六九二百万円の大幅減少を示したが、之は前月末に於て年末資金の滞留があり又年末関係に基く預金の粉飾が行われたことの反動が大きく響いており、即ち当月末の銀行手持小切手形残高は前月末に比して一二、六一八百万円の著減を示しているが、この関係を考慮に入れても当月中の実質的預金の減少は百億円程度に及ぶも

のと推定せられる。而してこの實質的預金の減少は納税關係の払戻しが多額に上つたことを根本原因とする。定期預金は昨年中を通じて漸増傾向を辿り、殊に七月以降は毎月百億円を超える増加額を示し、十二月に至つては二四、九〇三百万円の著増を示したが、従来定期預金増加の有力原因であつた無記名定期預金の制度が当月よりその新規取扱を停止された關係で、当月中の定期預金増加額は三、三八八百万円に止まつた。

次に農業協同組合預金は農業手形等借入金返済、春肥購入等の資金需要にも拘らず、旧正月資金、納税資金の需要の相当部分が翌月へ持越された關係で、月三、三八二百万円の増加を示し、昨年同月の増加額八七七百万円を上廻つた。而して農林中央金庫の資金繰りは食糧代金支払が甘藷、雑穀等の買入低調によつて一九、〇〇七百万円に止まつた關係で、結局二、五二〇百万円の余裕資金を生じ之は日本銀行に対する借入金の返済四七二百万円、コール・ローン放出一、四〇〇百万円等に運用された。

右に述べた如く全国銀行勘定に於ては、預金の大幅減少にも拘らず貸出も微増に止まつた關係で銀行の資金繰りは予想せられた如き逼迫を示さなかつた為、日本銀行の信用供与もさして増加を示さなかつた。即ち日本銀行の対全国銀行貸出増加額は四〇〇百万円に過ぎず、又重要産業に対する長期資金供給の爲の国債買入れも、銀行から三、三一八百万円、生命保険会社から二六二百万円合計三、五八〇百万円と比較的少額に止まつた。

日本銀行の興業銀行、勸業銀行、商工中金に対する中小企業別枠融資の限度は興銀に対して一〇〇百万円増額せられ、総額は三、三〇〇百万円となつた。又同じく中小企業資金供給を目的とする日本銀行の無尽会社及び市街地信用組合からの国債買入は当月中一一一百万円行われた。中小企業に対する金融措置としてはこの他前述の如く米國対日援助見返資金からの設備資金放出が当月より開始された。当月から待望の民間輸入が開始せられたが、之に伴う輸入金融方式に付て日本銀行は次の如き措置を採ることになつた。即ち輸入業者の輸入手形決済資金に付て日本銀行は貿易手形制度を準用し又輸入業者の輸入諸掛資金に付てはスタンプ手形制度を適用すると共に、需要者の輸入物資引取資金に付ても場合によりス

ランプ手形制度の適用を認めることとし、輸入金融の順便を図ることとなつた。日本銀行の高率適用制度は昨年七月以降輸出金融の円滑化を図る等の目的から、部分的に緩和措置が講ぜられて来たが、市中貸出金利の最高限度が次に述べる如く二月から原則として一厘乃至二厘方引下げられることとなつたのに対応し、産業資金の一層順便なる供給を確保すると共に、割引市場の育成を助長する為、その一部改正が行われた。即ち日本銀行再割引適格貿易手形のみならず商業手形をも高率適用の対象外とすると共に、優遇手形、即ち貿易手形、スタンプ手形、公団認証手形及び農業手形以外のものを担保とする貸付の第一次高率を最低利子歩合の二厘高（一厘下げ）とし第二次高率に付ては優遇手形担保貸付は日歩七錢（一厘下げ）、その他の担保貸付は日歩二錢一厘（二厘下げ）とし二月一日から実施することとした。

市中金利に付ては日本銀行政策委員会は臨時金利調整法による金融機関の貸出金利の最高限度を金利調整審議会の答申に基き原則として一厘乃至二厘方引下げることと決定し、二月一日より実施することとした。即ち銀行の貸付利率の最高限度は、日本銀行再割引適格貿易手形の割引に付ては日歩二錢四厘（二厘下げ）その他の手形の割引並に貸付に付ては日歩二錢五厘（二厘下げ）当座貸越に付ては日歩二錢八厘（二厘下げ）となるが、一件の金額が五百万円以下のものに付てはこれの一厘高が認められ、又書替継続により期限が六ヶ月以上となるものに付ても特に一厘高が認められた。

最後にコール市場に付てみるに、前述の如き市中銀行の資金繰り緩慢を反映してコール資金は概ね潤沢で上中旬中六十乃至七十億円台を往来し、レートは無条件もの中心一錢八厘を維持したが殊に下旬に及んで市場資金量は八十億円突破の記録を示して市況は頓に軟化した為、レートは無条件もの中心一錢七厘と一厘方軟調を招いた。

十、通 貨

昨年末大幅に膨脹した日本銀行券は、年明後年末資金の順調な回復、徴税による政府資金の引揚等により、連日大幅の収縮を続け、五日には三千四百億円台、十日には三千三百億円台を、更に十三日には三千二百億円台を割り、十九日には、

三〇九、〇四三百万円と月中の最低を記録した。かくて収縮に転じた前月三十一日以来の日本銀行券の収縮額は五四、二一六百万円に達し、前月の最低発行高と最高発行高との差額六三、七三七百万円に対する比率即ち還流率は八五・〇%と昨年一月の還流率六一・〇%を大幅に上廻り、戦前(昭和九—十一年平均)に於ける年初の還流率九六・四%に接近するに至つたが、戦前と異なり徴税強行が銀行券収縮の有力なる原因をなしていることは見逃せない事実である。二十日以降は恒例の月末資金需要に超額に転じたが、月末迄の膨脹額は一一、三五四百万円と昨年一月に於て出超に転じた二十日以降月末迄の膨脹額一八、〇三二百万円に比較し格段の減少を示し、結局月中を通じ、三四、九一三百万円の収縮となり月末発行高は三二〇、三九七百万円と昨年一月末の線(三四一、五七五百万円)を下廻るに至つた。

右の如く日本銀行券月末発行高は前月末に比し大幅の減少を示したが、月中旬均発行高は三二三、七七八百万円と前月に比し八、八〇五百万円を増加した。然し昨年一月に比較し一一、〇八八百万円を減少していることはドッジ計画実施の影響を端的に示すものと云えよう。

次に本月中に於ける日本銀行券の収縮状況を財政金融の各部分より総括してみると、租税の徴収、行政費の支払等純財政資金(前記財政の項における財政資金と異り見返資金を含まない)は二五、二一八百万円の対民間引揚超過となつており、又預金部資金も市中に対する預け金四〇〇百万円の増加に拘らず九、二六七百万円の対民間引揚超過となつている。これに対し対日援助見返資金より直接民間に対する投融資として一、八三七百万円、市中手持復興金融債券の償還として二、五五九百万円計四、三九六百万円が放出され、又日本銀行より市中手持国債の買入を通じ一、七六五百万円(内長期債買入三、六二五百万円)の資金供給が行われた。然し日本銀行の貸出は一五二百万円と僅か乍ら減少を示し、又内国為替決済金関係に於ても年末立替の引落しを通じ資金引揚をみため結局日本銀行券は大幅の減少を示すこととなつた訳である。尚日本銀行勘定は右の如き資金の移動を反映した増減を示しているが、国債勘定のみは長期国債の買入にも拘らず、食糧証券の預金部、見返資金に対する売却が多額に上つたため一二、六六五百万

円の減少を示した。

次に預金通貨の面をみると、全国銀行当座貸越は月中一、二六七百万円を増加したが、一般当座預金(金融機関預金並及び公金預金を除く)は一七、五一七百万円の大幅減少を示した。銀行手持形小切手の減少を考慮するならばその実質的減少額は右の金額より相当少いものと推定されるが、前月まで逐月増大を示した預金通貨残高が当月に至つて減少に転じたことは注目される。又全国手形交換高も一般商況の不振を反映し、又前月が年末決済のため異常の増加を示した関係もあつて前月に比し二一七、八四四百万円を激減した。

昨年九月決定をみた千円券の発行は本月七日より実施に移されたが、商取引の決済、賃銀給与の支払等に全面的に利用され、月末迄に三四、八九六百万円の発行をみ、月末銀行券発行総額中一〇・九%を占めるに至つた。而して懸念された現金退職傾向はみられないが、未だ発行額が少ないため金融機関の現金出納事務の簡素化には十分の効果を挙げるに致つていない。因に一月末発行高中に於て各種銀行券の占める比率は千円券一〇・九%、百円券八五・一%、十円券三・五%、五円券その他〇・五%となつている。

【計表は七七五ページ参照】

昭和二十五年二月

一、概 況

本年に入つてから一般経済情勢は不況の様相を濃化して来たが、当月は先月末の所得税申告期限と来月以後の更正決定との中間の時期に当り、右の傾向は更に顕著となつた。而してこれを端的に示すものは諸物価の動きであり当月に至つて各種の物価指数が何れも相当の低落を示すに至つたことは特記すべき現象といへべきである。又原料高製品安の傾向並に仕入価格以下の販売も相当見られるに